

裏金政治を おおもとから断たなきゃ



裏金問題への国民の怒りで退陣に追い込まれた岸田前首相でしたが、石破茂新首相は、裏金問題の再調査を拒否し、企業団体献金の禁止は一言もありません。この問題の解明・解決なしに、大企業・富裕層優遇の政治を、国民生活優先の政治に切り替えることができますでしょうか。



「ワイロ」に歪められた日本の政治

裏金の原資は大企業が購入したパーティー券です。ワイロとしての効果は抜群で、消費税は10%まで引き上げられて消費を冷え込ませ、逆に法人税は43.3%から23.2%に大減税です。

派遣労働など非正規雇用も、法律の改悪でどんどん増え、実質賃金は30年間に74万円も減りました。「失われた30年」の原因。大企業は売上げが減っても大もうけです。

腐敗した政治正す確かな力

「大政治犯罪であることを明らかにした」と日本ジャーナリスト会議は、今年の「JC」大賞に日本共産党の「しんぶん赤旗」日曜版の裏金スクープを選出しました。日曜版は10/6付でも、石破派の新たな裏金疑惑をスクープしています。(写真)



企業・団体献金の禁止を一貫して実践してきた日本共産党の躍進こそ、裏金で動く汚い政治をただす確かな力です。

賃上げ&時短 推進で働く人の「自由時間」拡大

日本共産党
[1日7時間、週35時間] 法を提案

- ◆大企業の内部留保の増加分に5年間年2%の時限課税。税収10兆円で中小企業を支援し、最低賃金を時給1500円以上に引き上げます。
- ◆残業時間を厳しく規制、ルール違反は罰則。特にサービス残業は残業代を2倍に。裁量労働制は抜本見直し。有給休暇は最低年間20日へ。



はぎわら貞夫

日本共産党

日本共産党を伸ばして、まともな政治をとりもどそう!

ここまで来ている “再び戦争する国” への道



先の国会で、日本を“再び戦争する国”に向かわせる危険な法律・案件がいくつも成立しました。マスコミはその内容をほとんど報じておらず、戦争への道が急加速しています。戦争か平和かが問われる総選挙の争点です。日本共産党は、国民のみなさんと力を合わせて、戦争への道をストップさせます。

■ 経済秘密保護法

科学技術全体を軍事に動員するために「秘密」を扱う人の個人情報をもろこぎ調べ上げることが可能に。死の商人国家への体制づくりです。

■ 戦闘機の共同開発条約

殺傷兵器の最たる次期戦闘機の第3国への輸出を解禁。日本の国是だった武器輸出3原則を踏みにじり、武器輸出大国への道です。

すでに先駆けとして…

地対空ミサイル「パトリオット」

輸出 部品のみ → 完成品



■ 改定防衛省設置法

米軍と自衛隊の「シームレス(切れ目なし)な統合」(日米首脳共同声明 4/10)に向けて、陸海空自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」を設置する。自衛隊が事実上米軍の指揮下に入り、米軍の情報と指揮の下で海外で戦闘行動に参加することに。

■ 軍拡で平和も暮らしも破壊

自民党政府は、5年間で43兆円の大軍拡を決め、次々と軍備を拡張しています。その中には、日本の防衛とは無関係のイスラエル製「自爆ドローン」300機の購入も明らかに。ガザで殺りくをくり返すイスラエル支援です。

莫大な予算支出は、暮らしの破壊に直結します。

「共闘」に背を向ける 立憲民主党

市民と野党の共闘の原点は、安保法制=戦争法の廃止でした。ところが野田新代表は、「すぐには廃止できない」と存続に道を開きました。先の国会では戦争関連法に次々と賛成しています。

自民党政治を変えるには野党共闘しかありません。改憲を叫ぶ維新との協力の追求は野党の共闘と両立しません。

軍拡、国防軍、改憲、徴兵制… **石破新首相の危険な本質**

石破首相は、米軍の核兵器を日本に配備する「核共有」を主張しています。元々同氏は、改憲して自衛隊を国防軍にし、軍法会議や徴兵制復活の論者です。軍拡路線をとめなければ、日本は“再び戦争する国”です。

軍拡=戦争準備 よりも **対話・外交=平和構築** を **日本共産党**

戦前から反戦・平和を貫く日本共産党は、憲法9条にもとづき、徹底した平和外交で地域の紛争を解決する道すじを示しています。

✓ 「東アジア平和提言」を提唱し、国内外で実現に向けた取り組みを推進。

✓ NATOの拡大・大軍拡に反対している左翼・進歩勢力と「ユーラシア大陸東西での軍事同盟強化反対での連帯」を合意。

あなたの1票を、比例は「日本共産党」選挙区は「はぎわら貞夫」へ